

好況過程における再生産の内的構造

高 木 彰

1 第1部門蓄積率の先行性について

再生産表式が現実の資本主義的再生産過程をその本質において表現し、動態過程を総括的に提示しえるためには、再生産表式の分析に際して次の2点が前提されておらねばならない。第1点は資本・賃労働関係の再生産が物質的に確保されるということである。第2点は資本制生産においては生産手段が資本家によって所有されているために、生産に関する決定が全面的に資本家に委ねられているということである。

第1点は生産の結果が、労働条件の分離の再生産に他ならず、労働者に支払われる賃金は資本の蓄積＝拡大再生産の進行、従って、労働の生産性の上昇とは全く無関係に、労働力の価値に等しいということである。労働者が自己の労働力の再生産に要する費用以上のものの支払いを受けぬということ、従って、労働者の収入が労働力の再生産費に限局されるということは、労働者の収入のすべては生活資料の購入のために支出されてしまうということであって、そのことは絶えず労働者が自己の労働力を商品として販売する以外に、その生存の道が残されていないことを強制するものである。賃金が労働力の価値に等しいということは、労働者は資本主義の存続する限り、生産手段の所有者とはなりえず、労働者であることを余儀なくされ、プロレタリア化を必然的なものにされるということであって、資本・賃労働関係の再生産が確保される物質的条件に他ならないのである。再生産表式において、可変資本部分が支払われる賃金に等しく、そのすべてが生活資料の購入に支出されると想定されているのは、資本・賃労働関係の再生産の必然性を明示するものといえよう。可変資本が労働元本、生活元本の特殊歴史的現象形態とし

てみなされえるのもかかる内実においてである。マルクスは次のように年間生産物は資本関係の再生産を含んでいるとしている。＜社会的資本の1年間の機能をその結果において考察するならば、すなわち、社会が1年間に供給する商品生産物を考察するならば、……年間生産物は資本家階級と労働者階級との再生産（すなわち維持）を含んでおり、したがってまた総生産過程の資本主義的性格の再生産を含んでいる（ことが明らかになる）。＞（D. K. II・395.『資本論』からの引用については以下このように示す。数字は原書頁）だが、年間生産物が資本関係の再生産を含んでいるということは、労働者は労働力の価値通りの支払いしか受けないということを前提にしてのみ意味を持ちうるのである。

社会的資本の年間生産物を1年限りではなく、年々の変動において考察するならば、剰余生産物のいくばくが資本として投下されるかということは決定的重要性を持つ。それは資本制生産においては生産手段が資本家によって所有されており、その稼動状況、拡大の決定は資本家によってなされるためである。この点は再生産表式において、蓄積需要の大きさは独自の決定されること、蓄積率を独立変数として想定することとして表示されているのである。蓄積の大きさが当該年度の再生産構造の内的論理とは無関係に、唯、生産された剰余価値の大きさによってのみ制限を劃かれて、独自の決定されるということは、資本家が生産を利潤追求を唯一の目的として、無政府的におこなうということを意味している。それは資本制生産においては生産拡張は消費的需要とは全く無関係におこなわれるということ、従って、生産のための生産であって、消費のための生産ではないという資本制生産の持つ錯悞性を表現するものなのである。⁽¹⁾

-
- (1) 井村喜代子氏が再生産表式分析の前提条件について次のように述べておられることは、結局は、先に提示した2点のことであるといえよう。＜再生産表式分析は生産と消費とが相互に連系をもっていることをしめすが、そこにおいて支配するのは、生産の変動によって消費の変化が規制され、このように生産によって規制された消費が生産を規制するという関係であって、消費が独自に変化し、それによって

再生産表式の構造のうちに以上の2点が内包されていることによって、再生産表式は産業資本の動態過程を抽象的にではあれ、総括的に提示しえるものたりえるのである。レーニンは「表式はそのものとしては、なにも証明することはできない。表式は、過程の個々の諸要素が理論的に解明されているとき、その過程を図解することが出来るにすぎない。」⁽²⁾と指摘しているが、それは表式によって資本主義的生産における蓄積の現実的過程を図解することを拒否しているのではなく、その場合には、再生産表式を構成する諸契機、諸変動要因の理論的解明が必要であることを強調しているものと思われる。

第2点の蓄積率を独立変数として想定することは再生産表式の動態分析にとっては決定的重要性を持つものであるが、従来、かならずしも充分な考慮がはらわれてきたとはいいがたい。ここでは、古川哲氏の所説について検討してみよう。

古川氏は「再生産表式においては、生産物が商品したがって価値の形態をとっており、とくに、労働力がその価値通りに支払われるという条件のもと

生産が規制されるという関係ではない。つまり、独立変数はあくまでも生産の側であって、消費は従属変数にすぎないのである。……再生産表式分析では、各部門の労働力に対し労働力の価値通りの支払いが行なわれることを前提している。したがって、労働力の担い手たる労働者が消費手段を購入する総額は、一定の時期における・一定の有機的構成をもった・一定量によって雇用される労働力の総量によって規定され、その消費総額の増大は、生産の拡大により追加労働が雇用され・剰余価値生産に参加するかぎりにおいて実現することになっている。……他方、資本家による消費 mk は、剰余価値 m の大きさと、 m の蓄積と消費への分割比率によって規定されるものではあるが、この分割比率についてもまず蓄積の大きさ・蓄積率が、一定の市場の諸条件と資本家間の競争のもとで決定され、 m より蓄積部分を控除した残部が mk となるという関係にあるとされている。したがって、 mk もまた、独自に変動し、それが拡大再生産を動かしていく起動因としては位置づけられていないのである。」(「拡大再生産過程にかんする表式分析」、『経済学年報』(慶応大学)12, 146～7ページ。)再生産表式分析における生産と消費との連関は、労働力の価値通りの支払いと蓄積率の独立変数との関連において把握されねばならないのである。

- (2) レーニン「市場理論の問題への覚書」、飯田貫一訳、『いわゆる市場問題について』、国民文庫版、77—8ページ。

において再生産過程が分析されている⁽³⁾ので、再生産表式は特殊資本制的生産様式における再生産法則を表示しており、そのことは表式の量的関係に正確に反映するとされる。労働力の価値通りの支払いが前提されている結果として、蓄積と労働生産力の発達は可変資本部分のたえざる相対的減少として現われるのであって、それ故、資本主義社会においては、レーニンの有機的構成高度化表式において示されるように、生産手段生産と消費手段生産との「不均等な発展」が絶対的に必要であり、そこに<資本主義にのみ固有な矛盾の量的運動形態を歴然と見出しうる⁽⁴⁾>ということである。古川氏は第1部門の不均等発展の原因を資本の有機的構成の高度化に求められ、その高度化と労働力の価値通りの支払いを結びつけようとしているのである。だが、有機的構成の高度化を唯一の原因として導出された不均等発展表式は、資本制生産の技術進歩を伴う長期的・平均的な拡大再生産の様相を表示するものであって、恐慌として爆発せざるをえない資本制生産に固有な矛盾を提示するものとはいえないのである。更に、資本の有機的構成の高度化による可変資本の相対的減少とは、それ自体技術進歩の反映に他ならないのであって、労働力の価値通りの支払いとは直接結びつかないものである。再生産表式において労働力の価値通りの支払いを前提するということは、労働者の消費性向が1であるということ、即ち、その収入のすべてを支出しなければならないということにおいて提示されるにすぎないものである。古川氏は再生産表式の諸契機が価値形態をとることに、表式が特殊資本制的再生産過程の法則を提示するものとされているのであるが、再生産表式が拡大再生産過程を動的に、全機構的に把握しえるためには、その構造それ自体に資本制生産の現実的契機が指定されねばならないのである。再生産表式において、価値形態のみが指定されているものとすれば、再生産表式においては恐慌の窮極の根柢が指摘されるに留まることになる。

(3) 古川哲「再生産表式論と恐慌理論」、『経済志林』26-3, 72ページ。

(4) 同前, 85ページ。

次に、古川氏は各種生産諸部門間の比例性を問題にされる。比例性の変化を規定する要因は、個人的消費力と蓄積率であるが、このうち前者は労働力の価値通りの支払いを絶対的条件とすることによって、勤労大衆の消費力は不変的要因として現われ、それ故、 $<$ 比例性の変化は、蓄積率の変化なるきわめて限られた量の枠内でのみ運動する関係としかなりえなく $>$ ⁽⁵⁾、それは $<$ 最初からはなはだしく変通性を持たない関係、したがって些小な衝撃で直ちに比例関係上の全面的攪乱におちいらざるをえないものとして現われる $>$ ⁽⁶⁾ということである。古川氏は資本制社会においては個人的消費力と蓄積率は生産力の変化からは何ら規定されないものであることを強調されて、比例性は変通性を持たないとされるのである。だが、生産諸部門間の比例性が全面的攪乱に陥るのは、拡大再生産の一定期間の進行の後、即ち、諸矛盾の累積の結果なのである。 $<$ 些小な衝撃 $>$ で直ちに比例関係の全面的攪乱、即ち、恐慌が生じるとすれば、資本制生産における恐慌の周期的経過、資本の蓄積運動が産業循環なる現実的形態をとらざるをえない必然性は何等解明されえなくなるであろう。古川氏は比例性の問題を検討されるにあたっては、蓄積率の運動を過少にしか評価されていないが、まさにその点にこそ再生産表式と恐慌の媒介環が求められねばならないのである。

ところで、再生産表式において蓄積率を独立変数として想定した場合、両部門間の連関性を媒介項とすることによって、蓄積の年次的進行においては第1部門の蓄積率が先行的に決定されねばならないことが帰結しえる。以下そのことを検討してみよう。

再生産表式を次のようにおく。

$$\begin{cases} X_{1(t)} = C_{1(t)} + V_{1(t)} + M_{1(t)} \\ X_{2(t)} = C_{2(t)} + V_{2(t)} + M_{2(t)} \end{cases} \quad (1)$$

(添字の1, 2は第1部門, 第2部門を意味し, 夫々生産財生産部門, 消費

(5), (6) 同前, 97ページ。

財生産部門である。t は時間を示す。)資本の有機的構成を r ，剰余価値率を m ，蓄積率を a ，成長率（拡大率）を g ，不変資本の投入係数を x ，可変資本の投入係数を y とし， r ， m は年々不変（生産力一定）であり， m は各部門において同一であるとする。この時，夫々の変数の連関は次のようになる。

$$r = \frac{C}{V}, \quad m = \frac{M}{V}, \quad a = \frac{M_c + M_v}{M}, \quad x = \frac{C}{X} = \frac{r}{r+m+1},$$

$$y = \frac{V}{X} = \frac{1}{r+m+1}, \quad g_{(t)} = \frac{X_{(t+1)}}{X_{(t)}} - 1 = \frac{\Delta X_{(t)}}{X_{(t)}} = \frac{m}{1+r} a_{(t)} \quad (2)$$

(但し， $M = M_c + M_v + M_k$ であり， M_c は追加的不変資本， M_v は追加的可変資本， M_k は資本家の個人的消費を意味する。)

(2)から，夫々の投入係数は生産の技術的条件によって決定され， r ， m が一定であれば， x ， y も一定であることがいえる。

次に， $X_{1(t)}$ ， $X_{2(t)}$ の一般式を求める。

$X_{1(t+1)}$ は定義より

$$X_{1(t+1)} = X_{1(t)} + \Delta X_{1(t)} = (1 + g_{1(t)}) X_{1(t)}$$

上式は2階定差方程式であるので，初期条件を $X_{1(1)}$ として解けば次のようになる。

$$X_{1(t)} = X_{1(1)} \cdot \prod_{k=1}^{t-1} (1 + g_{1(k)}) \quad (3)$$

(3)において蓄積率を一定とすれば，

$$X_{1(t)} = X_{1(1)} \cdot (1 + g)^{t-1} \quad (3')$$

$X_{2(t)}$ の一般式は $X_{1(t)}$ を基礎にして次のように求められる。拡大再生産の部門連関より

$$C_{2(t)} + M_{e2(t)} = V_{1(t)} + M_{v1(t)} + M_{k1(t)}$$

これを変形すれば

$$C_{2(t+1)} = V_{1(t+1)} + M_{k1(t)}$$

然るに， $V_{1(t+1)} = y_1 \cdot X_{1(t+1)}$ ， $M_{k1(t)} = y_1 \cdot m(1 - a_{1(t)}) X_{1(t)}$

であるから、これを上式の右辺に代入して、更に、 $X_{2(t+1)} = \frac{1}{x_2} \cdot C_{2(t+1)}$ であることより

$$X_{2(t)} = \frac{Y_1}{x_2} \cdot (1 + m - r_1 \cdot g_{1(t-1)}) X_{1(t-1)} \quad (4)$$

かくて、(3)と(4)は蓄積率を独立変数と想定した場合の、再生産表式の一般式であるということが出来る。オスカー・ランゲは、社会的生産物に対する蓄積計画の影響を検討するに際して、出発点となる時期の社会的総生産物を $X_{(t_0)} = \sum_1 X_{i(t_0)}$ で表わせば、 t_s 年度 ($t_s > t_0$) の社会的総生産物は

$$X_{(t_s)} = \prod_{t=t_0}^{t_s} (1 + \alpha_{(t)} \beta_{(t)}) X_{(t_0)} \quad (5)$$

と表わせるとしている。(7)ここで $\alpha_{(t)}$ は蓄積率であり、 $\beta_{(t)}$ は蓄積構造の平均効率であり、その積は社会的生産物の成長率 $R_{(t)}$ に等しいものである。即ち、 $R_{(t)}$ は我々の $g_{(t)}$ と同一とみなしえるものである。それ故、(5)は構造的には(3)と全く同一のものであるといえよう。だが、ランゲは2部門分割による分析を行っていないので、(5)でもって、社会的総生産物の一般式とみなしてしまっている。

ところで、(4)式の示していることは、第2部門の拡大の規定要因は第2部門の成長率、蓄積率ではなく、第1部門の成長率、蓄積率であるということである。そのことは同時に、拡大再生産過程を主導するものは第1部門蓄積率に他ならないということ、従って、表式分析においては第1部門蓄積率が先行的に決定されねばならないということの意味するものである。即ち、第1部門蓄積率の先行性ということとは蓄積率を独立変数として想定したことの表式的表現であるということである。然るに、蓄積率を独立変数として想定することは、生産の拡大の決定は生産手段を私的に所有する資本家によって利潤追求を唯一の決定動機としてなされることを意味するのであって、それ

(7) Oskar Lange, *Introduction to Econometrics*, 1938; 竹浪祥一郎訳、『計量経済学入門』201ページ。

故、第1部門蓄積率の先行性とは、かかる資本制生産の歴史的特質の表式的表現に他ならないといえよう。再生産表式分析において第1部門蓄積率を先行的に決定するということは、資本主義社会においては消費がつねに生産に追随するということ、資本制生産の持つ錯倒性、〈その本質外化の再生産表式における表現⁽⁸⁾〉に他ならないのであり、資本主義的再生産の歴史的体制的な問題に関わるものであるといえよう。

次に、第1部門蓄積率の先行性の内容をより明確にするために、第1に、第1部門蓄積率の運動と両部門の成長率の関係を問題にし、第2に、第1部門を生産財用生産財生産部門と消費財用生産財生産部門に細分割して検討してみよう。

第2部門の成長率は定義によれば

$$\frac{X_{2(t+1)}}{X_{2(t)}} = 1 + g_{2(t)} \quad (6)$$

然るに、(4)より

$$\frac{X_{2(t+1)}}{X_{2(t)}} = \frac{1 + m - r_1 \cdot g_{1(t)}}{1 + m - r_1 \cdot g_{1(t-1)}} \cdot (1 + g_{1(t-1)}) \quad (7)$$

かくて、(6)、(7)より

$$\frac{1 + g_{2(t)}}{1 + g_{1(t-1)}} = \frac{1 + m - r_1 \cdot g_{1(t)}}{1 + m - r_1 \cdot g_{1(t-1)}} \quad (8)$$

ところで、第1部門蓄積率の年次の運動状況 $a_{1(t-1)} \overset{\geq}{\leq} a_{1(t)}$ の関係に対応して、第1部門の成長率の関係は $g_{1(t-1)} \overset{\geq}{\leq} g_{1(t)}$ である。これを更に書き替えば

$$1 + m - r_1 \cdot g_{1(t)} \overset{\geq}{\leq} 1 + m - r_1 \cdot g_{1(t)} \quad (9)$$

ところが、 $0 \leq a_1 \leq 1$ であるから

$$\frac{1 + m}{r_1} - \frac{m}{1 + r_1} a_{1(t)} > \frac{1 + m}{r_1} - \frac{m}{1 + r_1} > 0$$

即ち、 $1 + m - r_1 \cdot g_{1(t-1)} > 0$ が常に成立する。それ故、(9)より

$$\frac{1 + m - r_1 \cdot g_{1(t)}}{1 + m - r_1 \cdot g_{1(t-1)}} \overset{\geq}{\leq} 1 \quad (10)$$

(8) 高木幸二郎『恐慌論体系序説』210ページ。

この関係を(8)に代入すれば

$$\frac{1+g_{2(t)}}{1+g_{1(t-1)}} \geq 1 \quad \text{それ故, } g_{2(t)} \geq g_{1(t-1)}$$

かくて、第1部門蓄積率の運動状況に対応して、第1部門と第2部門の成長率の間に一定の関係が存するといえるのである。それを整理して提示すれば次のようになる。

- A) $a_{1(t)} < a_{1(t-1)}$ の時、 $g_{2(t)} > g_{1(t-1)}$ 。然るに、 $g_{1(t)} < g_{1(t-1)}$ であるので、結局は $g_{2(t)} > g_{1(t)}$ 。
- B) $a_{1(t)} > a_{1(t-1)}$ の時、 $g_{2(t)} < g_{1(t-1)}$ 。然るに、 $g_{1(t)} > g_{1(t-1)}$ であるので、結局は $g_{1(t)} > g_{2(t)}$ 。
- C) $a_{1(t)} = a_{1(t-1)}$ の時、 $g_{2(t)} = g_{1(t-1)}$ 。然るに、 $g_{1(t)} = g_{1(t-1)}$ であるので、結局は $g_{2(t)} = g_{1(t)}$ 。

A) は第1部門蓄積率が年々減少していく時、第2部門の成長率の方が第1部門の成長率より大きくなり、B) はその逆に、第1部門蓄積率が累積的に増大すれば、第1部門の不均等発展が生ずることを意味している。C) は第1部門蓄積率が年々一定であれば、両部門の成長率は均等になることを意味している。両部門の均等的発展は両部門蓄積率の均等性によってではなく第1部門蓄積率が年々一定であることによってもたらされるのである。かくて、第1部門蓄積率の時系列的変動状況によって、両部門の成長率の関係が規定されると結論しえるのであるが、これこそ第1部門蓄積率の先行性の持つ内実にはならない。

X_{1A} を生産財用生産財生産部門、 X_{1B} を消費財用生産財生産部門とすれば

$$\begin{cases} X_{1A(t)} = C_{1A(t)} + V_{1A(t)} + M_{1A(t)} \\ X_{1B(t)} = C_{1B(t)} + V_{1B(t)} + M_{1B(t)} \\ X_{2(t)} = C_{2(t)} + V_{2(t)} + M_{2(t)} \end{cases} \quad (11)$$

この時、拡大再生産の場合の夫々の部門連関は次のようになる。

$$X_{1A(t)} = C_{1A(t)} + M_{C1A(t)} + C_{1B(t)} + M_{C1B(t)} \quad (12)$$

$$X_{1B(t)} = C_{2(t)} + M_{C2(t)} \quad (13)$$

$$X_{2(t)} = V_{1A(t)} + M_{v1A(t)} + M_{k1A(t)} + V_{1B(t)} + M_{v1B(t)} + M_{k1B(t)} + V_{2(t)} + M_{v2(t)} \\ + M_{k2(t)} \quad (14)$$

$$C_{2(t)} + M_{c2(t)} = V_{1A(t)} + M_{v1A(t)} + M_{k1A(t)} + V_{1B(t)} + M_{v1B(t)} + M_{k1B(t)} \quad (15)$$

$$C_{1B(t)} + M_{c1B(t)} = V_{1A(t)} + M_{v1A(t)} + M_{k1A(t)} \quad (16)$$

(12)~(16)の関係式は X_{1A} は第1部門の生産財需要によって規定され、 X_{1B} は第1部門の個人的消費の動向によって規定されることを意味している。⁽⁹⁾

$X_{1A(t)}$ 、 $X_{1B(t)}$ の一般式は(3)、(4)の結果から次のように示される。

$$X_{1A(t)} = X_{1A(1)} \cdot \prod_{k=1}^{t-1} (1 + g_{1A(k)}) \quad (17)$$

$$X_{1B(t)} = \frac{y_{1A}}{x_{1B}} \cdot X_{1A(t-1)} \cdot (1 + m - r_{1A} \cdot g_{1A(t-1)}) \quad (18)$$

然るに、 $X_{1B(t)} = C_{2(t+1)}$ より $X_{2(t)}$ は

$$X_{2(t)} = \frac{y_{1A}}{x_2 \cdot x_{1B}} \cdot X_{1A(t-2)} \cdot (1 + m - r_{1A} \cdot g_{1A(t-2)}) \quad (19)$$

かくて、第1部門を細分割した場合、拡大再生産過程を主導するのは第1A部門の蓄積率であり、しかもその場合、第2部門は一期遅れて第1A部門の蓄積率によって規定されることになるのである。

第1A部門の蓄積率の運動状況と各部門の成長率の関係は次のようになる。

第1B部門の成長率は定義により

$$\frac{X_{1B(t+1)}}{X_{1B(t)}} = 1 + g_{1B(t)} \quad (20)$$

然るに、(18)より

$$\frac{X_{1B(t+1)}}{X_{1B(t)}} = \frac{1 + m - r_{1A} \cdot g_{1A(t)}}{1 + m - r_{1A} \cdot g_{1A(t-1)}} \cdot (1 + g_{1A(t-1)}) \quad (21)$$

かくて、(20)、(21)より

$$\frac{1 + g_{1B(t)}}{1 + g_{1A(t-1)}} = \frac{1 + m - r_{1A} \cdot g_{1A(t)}}{1 + m - r_{1A} \cdot g_{1A(t-1)}} \quad (22)$$

(9) 北古賀勝幸氏は(12)、(13)、(14)の関係式は現実の均衡を直接に規定する条件であるのに対して、(15)、(16)は個人的消費が生産的消費を規制するという関係を通じて間接的に生産手段の実現を規定する条件であるとされている。「『基本的矛盾』とその累積機構について」、『熊本商大論集』9、15ページ。

然るに、(22)は前掲の(8)と同一の形式を示している。それ故、第1部門と第2部門の成長率の関係と同様に、 $a_{1A(t)} \geq a_{1A(t-1)}$ に対応して $g_{1A(t-1)} \geq g_{1B(t)}$ であることがいえる。

次に、第1B部門と第2部門の成長率についてみてみよう。 $X_{2(t)} = \frac{1}{x_2} \cdot C_{2(t)} = \frac{1}{x_2} \cdot X_{1B(t-1)}$ であるから

$$\frac{X_{2(t+1)}}{X_{2(t)}} = \frac{X_{1B(t)}}{X_{1B(t-1)}} \quad (23)$$

(23)は $g_{2(t)} = g_{1B(t-1)}$ であること、即ち、第2部門は前期の第1B部門の成長率と等しいということであるが、それは第2部門の拡大は第1A部門の蓄積率の変動には直接規制されないということでもある。第2部門の成長率は第1B部門の成長率を1期遅れて実現していくのであって、その意味において第2部門の変動は第1A部門蓄積率の変動とは間接的にのみ連関を持つにすぎないのである。かくて、第1部門蓄積率の先行性ということは、第1部門を細分割した場合には、生産財用生産財生産部門の蓄積率の先行性、主導性に他ならないといえよう。

再生産表式の理論的性格を如何に把握するかという点に、第1部門蓄積率の先行性の持つ経済学的意味の確定が可能となりえるのか否かの分岐点があるのであるが、次に、第1部門蓄積率の先行性そのものが、いかに把握されているかについて、いくつかの所説を検討してみよう。まず否定的な見解から。

宇野弘藏氏は第1部門蓄積率の先行性の想定は、計画経済にも通ずる条件であるとして、その特殊資本制的性格を否定される。＜表式は事後的に調節せられる資本主義的規制を「型的」には表現しえないので、すでに価格の運動を通して調整せられたものとしての両部門間の関係を明らかにするのである。したがって第1部門の「蓄積率」が剰余価値量の $\frac{1}{2}$ であるか $\frac{1}{3}$ であるかに関係なく、それに「随伴」して決定される第2部門の蓄積率をもってす

るのである。……いわば正常な蓄積の行なわれる場合に示される第1部門の蓄積に対する第2部門の蓄積の「随伴」の条件を明らかにすることにある。しかもそれは……計画経済にも通ずる条件である。⁽¹⁰⁾宇野氏は、再生産表式は資本の運動の長期的・平均的過程において達成された両部門間の関係を明らかにするものであるとされることから、再生産の条件を法則として把握され、第1部門の蓄積率の先行性、第2部門蓄積率の調整要因としての機能を帰結されているのである。再生産表式が、資本の運動の長期的・平均的過程のみを表示するものとして把握されてしまえば、再生産表式分析における第1部門蓄積率の先行性という前提も、特殊資本制の性格を持つものとして措定されえないのは当然である。この限りにおいては宇野氏の主張される通りである。しかし、第1部門蓄積率の先行性の特殊資本制の性格とは、資本の運動の短期的・循環的過程に関わるものなのである。資本の運動の長期的・平均的過程とは、資本制生産といえども、拡大再生産の歴史的一実存形態であることを明示するものに他ならないからである。それ故、第1部門蓄積率の先行性ということは計画経済にも通ずるといような再生産一般の条件として把握されてはならないのである。

岡稔氏は再生産表式分析は<長期的趨勢的に貫徹するところの資本主義的実現の法則を解明⁽¹¹⁾>したものであり、『資本論』第1巻第7篇で定式化された資本制蓄積の一般的法則が如何に貫徹されるかを実現の見地から解明し、<資本制蓄積の矛盾的性格が拡大深化する必然性を流通面から裏づける⁽¹²⁾>ものであるとされ、そこにおいては蓄積率は「表式の均衡的発展」の調整要因であり、<マルクスの場合には、第II部門の蓄積率を調整要因にすることが表式の均衡条件⁽¹³⁾>であり、<均衡の前提は、第II部門の蓄積率にたいする特

(10) 宇野弘蔵『マルクス経済学の諸問題』145ページ。

(11) 岡稔「再生産表式の一考察」、『経済研究』3-4、291ページ。

(12) 同前、292ページ。

(13) 同前、290ページ。

殊な仮定に集中的に表現されている⁽¹⁴⁾とされる。岡氏によれば、蓄積率を調整要因とすることは最も自然でもあれば、便利でもあるのであって、蓄積率における第1部門の先行性、第2部門の受動性ということは「純技術的」に言えば、かならずしも必要ではないということである。かくて、岡氏は第2部門蓄積率の受動性という仮定は<資本主義的蓄積の現実とは直接には決して一致しない仮定であり、現実においては個々の資本家が銘々で、自己の剰余価値のいくばくかを蓄積するかを決定する⁽¹⁵⁾>とされるのである。岡氏が再生産表式を資本の運動の長期的・平均的過程における実現の法則を解明したものであり、第2部門蓄積率を調整要因として指定することは便宜的手段とされるのであるが、この点に関する限りは、前掲の宇野氏に対する批判がそのまま妥当する。後半部分で、岡氏は蓄積を個別資本の視点から考察されて第2部門蓄積率の受動性、従って、第1部門蓄積率の先行性という仮定は資本主義的蓄積の現実を反映しないとされているが、第1部門蓄積率の先行性とは社会的総資本の視点における資本主義的蓄積の現実の反映に他ならないのである。岡氏は蓄積の考察に際して、個別資本による分析視角と社会的総資本による分析視角を区別されていないと思われる。

柴山幸治氏は、岡氏がマルクスとブハーリンの相違は表式の均衡条件として、第2部門の蓄積率を受動的調整要因とするのか、需給の均等を設定するのかであるとされたのに対して、その相違は「再生産表式の均衡」を「現実の再生産の均衡」と同一視するか否かであるとされて、再生産表式において「再生産の均衡的進行」という非現実的な仮定がおかれているのは、再生産表式論は<理想的な資本主義社会に於て、資本蓄積が如何にして可能であり、したがって資本主義の内在的矛盾の拡大深化が如何にして可能であるかを流通の視点から分析した⁽¹⁶⁾>ものであり、理想的資本主義に於ける資本蓄積

(14) 同前、288ページ。

(15) 同前、290ページ。

(16) 柴山幸治「岡稔氏の「再生産表式の一考察」によせて」、『経済研究』4-2、156ページ。

過程の流通的側面を解明するという目的に規定されているからであり、かかる前提の下においては＜第1部門の蓄積率を調整要因とするか、第2部門の蓄積率を調整要因とするか、それとも方程式体系の解を求めるかは要するに表式の均衡を確保するための純粋に数学的な操作であって、その何れをとるかは、所詮、任意的な数式例を示すにすぎない再生産表式に於ては決定的な差異を意味するものではない。⁽¹⁷⁾>とされる。柴山氏は再生産表式は資本の流通的側面を解明するものであり、そこにおいては第1部門蓄積率の先行性、第2部門蓄積率の受動性、あるいはそのいずれであるかは＜均衡確保のための純粋に数学的操作>にすぎないとされるのである。だが、再生産表式は単に資本の流通的側面を解明したのではなく、資本の動態過程を一定の抽象的限定のもとにおいてではあるが、全機構的に、総括的に解明したものであり、蓄積率を独立変数として想定した場合には、そしてかかる想定は再生産表式分析において決定的意義を持つのであるが、第1部門蓄積率は先行的に決定されねばならないのである。それは単なる数学的操作に還元されてはならない前提条件である。

以上の3氏の所説において明かなように、再生産表式が資本の運動の長期的・平均的過程を解明するものとして把握されるならば、第1部門蓄積率の先行性は、純粋に技術的問題として把握されるにいたるのであり、その特殊資本制的性格としての把握は否定されるにいたるのである。だが、それは同時に、再生産表式は資本制的拡大再生産過程を表示するものとしてではなく、拡大再生産過程一般を提示するものとして、＜価値法則の絶対的基礎⁽¹⁸⁾>を提示するものとして把握されるにいたることを意味するのである。

藤塚知義氏はマルクスの提示した再生産表式は両部門蓄積率の連関性を説明するにすぎないとされる。＜マルクスの拡大再生産表式で、まず第I部門の蓄積率が設定され、それに基づいて第II部門の蓄積率が規定されるというこ

(17) 同前, 155ページ。

(18) 宇野弘蔵『資本論研究』133ページ。

とを以て、第Ⅰ部門の蓄積率の先導の証明となすことは意味のないことと思う。けだしマルクスの計算は第Ⅰ部門の蓄積率と第Ⅱ部門の蓄積率の関連性を説明するのみで、前者の独立的決定と後者の従属的決定とを証明するものとは思われないからである。⁽¹⁹⁾確かに、表式の計算例は両部門蓄積率の関連性を明示しているが、しかし、計算を具体的に進めるためにはいずれかの部門の蓄積率が先行的に決定されねばならないのである。その際、第Ⅰ部門蓄積率を先行的に決定するのは、蓄積率を独立変数としたことの必然的帰結なのであって、恣意的に設定されたものではないことが重要である。

豊倉三子雄氏は第Ⅰ部門蓄積率の先行性の措定は資本移動の表式的表現であるとされている。＜『資本論』での拡大再生産表式においては、資本の有機的構成は不変であるが、部門間で異なっているとして、第Ⅰ部門の蓄積率がまず決定され、第Ⅱ部門での蓄積率は第Ⅰ部門の蓄積に依属するものと仮定されているが、このことは第Ⅰ部門の資本が蓄積家であり、第Ⅱ部門の資本は浪費家であるということの意味するのではなく、第Ⅰ部門の資本も第Ⅱ部門の資本も同じ程度の蓄積の衝動をもって蓄積をおこなうが、そのさい、第Ⅱ部門での蓄積の一部が第Ⅰ部門の拡大になるような仕方でおこなわれるということの意味しているのであって、第Ⅰ部門へ移動する第Ⅱ部門での蓄積資本が、『資本論』第2巻の論理段階では、第Ⅰ部門の剰余価値からの蓄積として表現されざるをえないからではあるまいか。⁽²⁰⁾＞豊倉氏は表式の論理段階においては、生産価格の場合のように部門間の価値移動を明示しない点に、第Ⅰ部門蓄積率の先行性と第Ⅱ部門のその依属性としての表示の理由を求めておられるのである。豊倉氏の所説が意味を持つのは、第Ⅰ部門蓄積率が全体としての蓄積率より、上方に乖離している時に限られるが、しかし、その場合においても資本移動の必然性は何等明らかではない。第Ⅰ部門蓄積率の値が高いとすれば、それは余剰生産手段が第Ⅰ部門により多く

(19) 藤塚知義『恐慌論体系の研究』65ページ。

(20) 豊倉三子雄『産業循環論』60—61ページ。

配分されたということの意味するにすぎないのであって、そこでは何等資本移動を想定する必然性はない。第1部門蓄積率の先行性は資本移動の問題ではなく、蓄積の持つ特殊資本制的性格に関わる問題として理解されねばならないのである。

次に、第1部門蓄積率の先行性ということに対して何等かの意味を認めようとする所説を検討してみよう。

エルスナーは第1部門蓄積率の先行的決定を排して、両部門の蓄積率の均等性を仮定するローザ等の所説に対して次のように述べている。〈マルクスの蓄積理論にたいするこの批判家たちは、両部門の相異なる蓄積率のあいだの矛盾は理論の矛盾ではなくて、資本主義的現実の矛盾であるということをおぼれているのである。第1部門が第2部門よりもより急速に蓄積せざるをえないこと、そして第1部門が蓄積のテンポを決定することは、理論がこれを立証している。このことは、現実においてはこの条件がゆがめられること、すなわち第2部門が第1部門よりもより急速に蓄積する場合もありうることを決してこばむものではない。しかし、これはやはり、不均衡がますます大きくなり、破局すなわち恐慌がますます破壊的になることの前兆にすぎないのである。〉⁽²¹⁾エルスナーは第1部門蓄積率の先行性は資本主義的蓄積の現実の矛盾を反映するものであるとしているのであるが、それが如何なる意味における反映であるのかは何等〈理論的に立証〉されていない。

花井益一氏は蓄積率が $\frac{1}{2}$ であることに〈資本制社会の人民大衆の消費不足と生産のための生産というこの社会の生産法則との矛盾の結節点がある〉とされ、蓄積率が $\frac{1}{2}$ より大であるか小であるかによって産業循環の局面を規定される。〈剰余価値の $\frac{1}{2}$ を資本化するという仮定は、いわゆる「理想的平均」であって、言ってみれば産業循環の一回転期間の総体について言ったもの、またはその期間の平均したものにほかならない。不景気の時期は実際生

(21) F. Oelssner, *Die Wirtschaftskrisen, Erster Band; Die Krisen im vor-monopolistischen Kapitalismus*; 千葉秀雄訳『経済恐慌』64ページ。

産された剰余価値量は少なく、そのうちにおいて占める mk の割合、すなわち資本家階級がその生活上に使用する部分は $\frac{1}{2}$ より多からざるをえない。景気の回復とともに剰余価値の生産量も増加してゆき、よくそれにつれて資本家たちのぜいたくが増大するにしても、不景気の時期よりは、 m 中の k の割合は少なくてすむようになると考えてよいであろう。⁽²²⁾ 花井氏は一方では蓄積率を $\frac{1}{2}$ と仮定することは理想的平均の問題であり、他方ではその $\frac{1}{2}$ という値を理論的基準としてその大小によって産業循環の局面を規定される。花井氏は蓄積率の変動状況によって、産業循環の局面を規定するというすぐれた指摘をなされながらも、再生産表式を総括＝平均をあらわすものとしてのみ把握されることから、それを再生産表式分析の課題としては設定されていないのである。花井氏は再生産表式分析において、第1部門蓄積率についての想定⁽²²⁾の2重性の持つ意味を理論的に明確にはされていないといえよう。2重性とは拡大再生産過程の長期的・平均的な考察に関わる場合と、その短期的・循環的考察に関わる場合のことであり、前者においては第1部門蓄積率は先行的に決定されるとはいえ、年々一定と仮定されるのであり、後者においては、その時系列的変動状況が問題とされねばならないのである。この点を第1部門の一般式においてみるならば、前者は (3)' として、後者は (3) として表示されることになる。

林直道氏は第1部門蓄積率の先行性、第1部門蓄積の優先権ということは第1部門の優先的発展の基礎となる蓄積の構造であり、そこに過剰蓄積の根源、内的迫進力がひそんでいとされて、第1部門蓄積率の先行性とその累積を、産業循環の問題に関連づける必要のあることを強調され、再生産表式においてこそ、第1部門蓄積率の先行性の考えが確立されたとされている。それは極めて卓見であるが、第1部門蓄積率の先行性そのものの論証には疑問を感じる。林氏は第1部門蓄積率の先行性を結論づけるためには、蓄積率

(22) 花井益一「『表式』における『恐慌の抽象的形態』」、『富山大学紀要』1，『貨幣・信用・恐慌の基礎理論』所収，108ページ。

が独立変数であるということだけでは不十分であり、＜無制約なテンポでの生産拡張が行われるためには第1部門先行という特殊条件が絶対に不可欠という論証が必要＞⁽²³⁾なのであって、それは次のようなことであるとされる。＜一般に「拡大再生産の物質的前提」「物質的基礎」をなすものは、 $I(v+m) - IIc$ の価値であらわされる余剰生産手段の存在であった。ところが、この余剰生産手段はまさにそれが生産手段であるところから、この拡大再生産の物質的前提を確保、拡大しうるかどうかは、一にかかって、生産手段の生産部門＝第1部門の動向に依存しているのである。したがって、もしも社会的生産全体を拡大してゆこうとすれば、そのための物質的基礎を不安なく増大させてゆかねばならず、そのためには蓄積の優先権を第1部門にあたえなければならぬということになる。＞⁽²⁴⁾＜蓄積のための蓄積、生産のための生産へと駆りたてられる資本主義にとって、その致富衝動をみだし、無制限な生産拡大を実際におこなうためには、どうしても第1部門に蓄積の主導権をゆだねなければならぬ。＞⁽²⁵⁾林氏は無制限の生産拡大を物質的に保証するのは、余剰生産手段の年次的増大であるということに、第1部門蓄積率の先行性の根拠が有するとされているのである。林氏の所説で疑問を感じるのは、第1に蓄積率を独立変数として想定することを、単に蓄積の大きさが＜消費と関係なく＞決定されることであるとされて、そのことの持つ意味を全く無視されていることである。第2に、第1部門蓄積率の先行性が絶対に不可欠である根拠を単に余剰生産手段の確保にのみ求められるということである。まず、蓄積率を独立変数として想定するのは、既に述べたように、蓄積の大きさを＜消費と関係なく＞決定するというのではない。それは特殊資本制生産の本質に関わることなのである。次に、余剰生産手段の増大、確保という点に、第1部門蓄積率の先行性の根拠を求めるならば、生産の急速

(23) 林直道「再生産構造と恐慌の理論」、『経済評論』8—1, 69ページ。

(24) 林直道「第1部門優先的発展の法則」、『研究と資料』（大阪市立大学経済研究所）9, 横山正彦編『マルクス経済学論集』所収, 193ページ。

(25) 林直道「再生産構造と恐慌の理論」、前掲誌, 71ページ。

な拡大が行われるかぎり、それは前提されねばならないのであって、その場合には第1部門蓄積率の先行性ということは、資本主義社会に特有な事柄ではなく、社会主義社会においても妥当することとして理解されねばならなくなるであろう。だが、第1部門蓄積率の先行性とは、資本制生産の歴史的体制的問題に関わることなのである。それがかかるものとしての意義を持ちうるためには、蓄積率を独立変数として、両部門の連関性を媒介項として論証されねばならないのである。そこにおいてはじめて拡大再生産表式が、現実の資本主義的再生産過程に依拠した表式である根拠を見出すことが出来るのである。

資本制生産におけるその歴史的特殊性が再生産表式においては第1部門蓄積率の先行性として表示されるものであるとすれば、計画経済、社会主義経済においては、第2部門の蓄積の先行的配置として、しかもその大きさが計画的・意識的に決定されるものとして措定される⁽²⁶⁾といえよう。ローザはマルクスの拡大再生産表式における困難を指摘するに際して、両部門蓄積率の均

(26) 井村氏は第1部門蓄積率の先行性の持つ意義についてはかならずしも明確にされてはいないが、社会主義経済については、次のように、事実上第2部門の蓄積の先行を指摘しておられる。＜表式に表示されている価値関係を、社会主義的範疇におきかえ……るならば、そこでは、一定の生産力水準、再生産規模のもとで、 V と mk をいかなる水準とするか、 V と mk をどれだけ増大するかという政策目標にそくして、将来における各生産部門の生産拡大が計画されることとなる。あるいは政策遂行上において、計画以上に、生産物が生産されたという場合には、その過剰生産物にそくして V と mk を増大することも可能である。＞（「生産と消費の矛盾」(1)、『三田学会雑誌』62—12、28ページ。)更に、ストウルミリンが次のように述べているのは、実質的には社会主義的拡大再生産における第2部門の先行性のことである。＜社会主義の諸条件のもとでは、豊富な消費物資をつくりだし易やすことが、基本的任務である。そしてもしわれわれが、それらを一定の期間に、たとえば10%だけ多くしなければならぬとすれば、われわれはつぎのことを前もって考察しておかねばならない。それは、この目的にとって必要な、第1部門の労働手段と労働対象のフォンドへの追加的な投資全体が、計算するとどれだけになるか、ということである。＞（『社会主義的計画化の用具としての国民経済バランス』、木原正雄編『再生産と国民経済バランス』75ページ。)＜消費物資の生産高を拡大するためには、どれだけの追加的資源を探しださねばならないか。＞（同前、79ページ。)

等性という誤りを犯したのであるが、再生産表式と社会主義経済との関連については正當にも次のように指摘している。〈吾々は、一の社会主義社会を想像し、且つ、マルクスの第2例の表式を再吟味の基礎としよう。統制社会の見地からすれば、問題はもちろん第1部門からではなしに、第2部門から把握されねばならない。社会が急速に増大し、その結果、労働者および非労働者のための生活資料に対する需要が増大すると想像しよう。この需要は急速に増加するので、——労働の生産性の発達をしばらく度外視すれば——生産手段の生産のための労働量の絶えざる増加が必要となる。⁽²⁷⁾〉（傍点引用者）

これに続いて、ローザは生活資料の年次的増加に対応して生産手段の年次的増加がなければならないということを例示している。ローザは社会主義経済では、生活資料の需要の大きさがまず確定された上で、生産手段の必要量が技術水準等に照応して決定されるとするのである。

社会主義経済が計画経済であるとされる所以は実に、この生活資料の需要の大きさが変数としてではなく、定数として、政策当局によって計画的に決定される場所にあるといえよう。資本制経済においては蓄積率の大きさは不可知であり、再生産の法則とは別個の利潤追求衝動によって決定されるのであるが、社会主義経済ではそれは統制に従うものであり、意識的決定に従うものとなるのである。前者においては消費が生産に追従し、後者においては生産が消費に追従するとされる所以もそこに存するといえよう。

再生産表式を理論的基準として、社会主義経済の基本的特徴が把握されるためには再生産表式それ自体における資本制生産の歴史的特質の指定がなされておらねばならない。山田盛太郎氏は〈再生産分析の基礎的前提（価値構成と2部門分割）が唯物論の根本的範疇（生産力と生産関係）との連繋の下になされている為、他の社会における再生産の場合に対する一基準を提供する。⁽²⁸⁾〉とされている。しかし、再生産表式が他の社会、特に社会主義経済に

(27) Rosa Luxemburg, *Die Akkumulation des Kapitals*, *Archiv sozialistischer Literatur* 1. p. 87; 長谷部文雄訳『資本蓄積論』（上）157ページ。

(28) 山田盛太郎「再生産過程表式分析序論」、『資本論体系』（中）283ページ。

対して、理論的基準たりえるということは、単に、再生産表式の諸契機が超歴史的範疇還元しうるということにあるのではなく、表式そのものが資本制生産の特質を反映するものであるということにあるのである。社会主義経済に対して、再生産表式が理論的基準たりえるということは、そこにおいて資本主義経済と社会主義経済との基本的相違点を明確にしえるということにあるのである。再生産表式における第1部門蓄積率の先行性の想定は、特殊資本制的生産の性格に関する事柄であるということは、それを社会主義経済との関連において見るときにより明確になるものといえよう。

2 好況過程の基本的特徴

好況過程においては、資本は「生産のための生産」、
「蓄積のための蓄積」として、その全能力を展開するのであるが、その物質的基礎を提供するのは生産規模の絶えざる拡大である。

ところで、拡大再生産そのものが可能であるための物質的条件は、 $V_{1(t)} + M_{1(t)} > C_{2(t)}$ ということである。余剰生産手段を ΔC とすれば

$$\Delta C_{(t)} = V_{1(t)} + M_{1(t)} - C_{2(t)} \quad (24)$$

(24)に(2)の諸関係を代入して整理すれば

$$\frac{\Delta C_{(t)}}{X_{1(t)}} = y_1(m+1) - x_2 \cdot \frac{X_{2(t)}}{X_{1(t)}} \quad (25)$$

ΔC は素材的には経済全体の余剰の生産手段であり、生産規模の拡大と生産量の増加に対する物質的規制要因である。 ΔC がいかに両部門に配分されるかによって、両部門の成長率が決定されるのである。かくて、好況過程においては、この余剰生産手段が年々増大することによって、その物質的基礎が確保されることになるといえよう。資本の熱狂的拡大、或いは、無制限の価値増殖の追求を保証するものとして、 ΔC の年次的増大がなければならぬのである。だが、そこでは単に量的増大のみではなく、その増加率における増大、 $\Delta C / X_1$ の年次的増大が生じなければならない。

$\frac{\Delta C_{(t)}}{X_{1(t)}} < \frac{\Delta C_{(t+1)}}{X_{1(t+1)}}$ の条件は(25)から次のように求めることが出来る。

$$\frac{\Delta C_{(t+1)}}{X_{1(t+1)}} - \frac{\Delta C_{(t)}}{X_{1(t)}} = x_2 \left(\frac{X_{2(t)}}{X_{1(t)}} - \frac{X_{2(t+1)}}{X_{1(t+1)}} \right) \quad (26)$$

(26)の右辺が正であるためには $\frac{X_{2(t)}}{X_{1(t)}} < \frac{X_{2(t+1)}}{X_{1(t+1)}}$ 、従って、 $\frac{X_{1(t)}}{X_{2(t)}} < \frac{X_{1(t+1)}}{X_{2(t+1)}}$ でなければならない。即ち、両部門の構成比が年々増大するということである。

(3), (4)より両部門の構成比は

$$\frac{X_{1(t)}}{X_{2(t)}} = \frac{x_2}{y_1} \cdot \frac{1 + g_{1(t-1)}}{1 + m - r_1 \cdot g_{1(t-1)}} \quad (27)$$

両部門構成比が年々増大するためには

$$\frac{X_{1(t+1)}}{X_{2(t+1)}} - \frac{X_{1(t)}}{X_{2(t)}} = \frac{1}{y_1} \cdot \frac{g_{1(t)} - g_{1(t-1)}}{(1 + m - r_1 \cdot g_{1(t-1)})(1 + m - r_1 \cdot g_{1(t)})} \quad (28)$$

(28)において、 $g_{1(t)} > g_{1(t-1)}$ であるということ、即ち、 $a_{1(t)} > a_{1(t-1)}$ であるということである。それは第1部門蓄積率が累積的に増大するということであるが、その時は、先に検討した第1部門蓄積率の時系列的変動状況と両部門成長率の関係から、 $g_{1(t)} > g_{2(t)}$ である。即ち、第1部門蓄積率の累積的増大に対応して第1部門の成長率が第2部門の成長率を凌駕するということがあり、第1部門の第2部門に比しての不均等に急速な発展が惹起されるということである。この第1部門蓄積率の累積的増大を基本的契機として展開する第1部門の不均等発展、或いは、「自立的発展」こそ好況過程を支える物質的基盤に他ならないといえよう。

次に、第1部門を細分割した場合について検討してみよう。第1部門を細分割した場合には、第1部門全体の追加不変資本の動向が問題になる。第1部門全体の追加不変資本 M_{C1} は定義より次のようになる。

$$M_{C1(t)} = X_{1A(t)} - (C_{1A(t)} + C_{1B(t)}) \quad (29)$$

(29)を書き替えれば

$$M_{C1(t)} = (1 - x_{1A})X_{1A(t)} - x_{1B} \cdot X_{1B(t)}$$

かくて

$$\frac{M_{C1(t)}}{X_{1A(t)}} = (1 - x_{1A}) - x_{1B} \cdot \frac{X_{1B(t)}}{X_{1A(t)}} \quad (30)$$

生産財用生産財の増加率そのものが増大するためには $M_{C1(t)}/X_{1A(t)} < M_{C1(t+1)}/X_{1A(t+1)}$ でなければならない。(30)より

$$\left\{ (1 - x_{1A}) - x_{1B} \cdot \frac{X_{1B(t)}}{X_{1A(t)}} \right\} < \left\{ (1 - x_{1A}) - x_{1B} \cdot \frac{X_{1B(t+1)}}{X_{1A(t+1)}} \right\}$$

かくて

$$\frac{X_{1B(t)}}{X_{1A(t)}} > \frac{X_{1B(t+1)}}{X_{1A(t+1)}} \quad \text{又は} \quad \frac{X_{1A(t)}}{X_{1B(t)}} < \frac{X_{1A(t+1)}}{X_{1B(t+1)}}$$

他方, (17), (18)より

$$\frac{X_{1A(t)}}{X_{1B(t)}} = \frac{x_{1B}}{y_{1A}} \frac{1 + g_{1A(t-1)}}{1 + m - r_{1A} \cdot g_{1A(t-1)}} \quad (31)$$

$\frac{X_{1A(t)}}{X_{1B(t)}} > \frac{X_{1A(t+1)}}{X_{1B(t+1)}}$ であるためには(31)より

$$\frac{1 + g_{1A(t-1)}}{1 + m - r_{1A} \cdot g_{1A(t-1)}} \cdot \frac{x_{1B}}{y_{1A}} < \frac{1 + g_{1A(t)}}{1 + m - r_{1A} \cdot g_{1A(t)}} \cdot \frac{x_{1B}}{y_{1A}}$$

上式を整理すれば $a_{1A(t-1)} < a_{1A(t)}$ が求める条件であることがわかる。第1A部門の蓄積率が累積的に増大する場合は、先に検討した第1A部門と第1B部門の成長率の関係から、 $g_{1A(t)} > g_{1B(t)}$ である。好況過程においては、第1部門蓄積率の累積的増大を基礎的構造として、第1部門の不均等発展が生じるのであるが、それをより詳細にみるならば、生産財用生産財生産部門が、他のいかなる生産部門にもまして急速に拡大する過程であるということ、第1A部門の第1B部門に比しての不均等な拡大を基礎にして、第1部門の不均等な拡大が展開していくということがいえよう。

我々がこれまで検討してきたのは、資本の有機的構成の高度化、生産力水準の上昇を伴うことのない拡大再生産=蓄積過程における第1部門の不均等発展の内的論理である。そこでは、唯、蓄積率のみが変動要因とされていたのであるが、そのことは、分析対象が短期的・循環的拡大再生産過程、特に好況過程であったことと密接に関連している。この点において、レーニンが

第1部門蓄積率を50%と一定として、資本の有機的構成の高度化のみから、第1部門の不均等発展を導き出し、それを法則として設定したことは理論的に区別されねばならない。レーニンが長期的・平均的拡大再生産過程を分析対象としていたのであり、その限りにおいて、不均等発展の根拠を生産力水準の上昇に求めたのである。だが、そのことはレーニンの定式化した第1部門の不均等発展の法則は、そのものとしては、産業循環過程の解明の理論たりえないことを意味するといえよう。資本の有機的構成の高度化、生産力水準の上昇を反映する限りでの第1部門の不均等発展においては、資本制生産の決定的特質は何等明示されないものであり、ましてや、恐慌として爆発・顕在化するにいたる資本制生産に固有な矛盾の累積・成熟の過程たる好況過程と生産力水準を反映する限りでの第1部門の不均等発展とは、直接の連関性を有しないのである。資本制生産に内在的な矛盾の累積・成熟として把握される第1部門の不均等発展とは、第1部門蓄積率、或いは第1部門用生産財生産部門蓄積率の累積的増大を基本的契機として展開する拡大再生産のことである。勿論、現実の好況過程においては、生産力水準の増大をも伴うのであり、単に、第1部門蓄積率の累積的増大によってのみ第1部門の不均等発展が惹起されるとはいえない。しかし、そこにおいては生産力水準の上昇は第1部門の不均等発展そのものを惹起する要因たりえないのである。第1部門蓄積率の累積的増大によってもたらされる第1部門の不均等発展と、生産力水準の増大を反映する限りでの不均等発展とは、前者は拡大再生産過程の短期的・循環的過程に、後者は長期的・平均的過程に関わるものとしての理論的区別が必要なのである。更に、再生産表式分析に際して、前者では第1部門蓄積率の時系列的変動が問題とされ、後者においては第1部門蓄積率は一定と仮定されるのである。以下では第1部門の不均等発展が、従来如何に説明されてきたかをみてみよう。

吉原泰助氏は「拡大再生産の基礎条件の充足という前提のもとでは、第I部門の蓄積率が……多年にわたって維持されれば、第I部門の「均等発展蓄

積率」は、次第に第Ⅰ部門の蓄積率・成長率に収束し、両部門の成長率の均等化傾向が認められる⁽¹⁾という「均等化法則」を定立され、産業循環過程においてはこの法則の阻害作用によって、第Ⅰ部門蓄積率の不断の上昇が生じるとされる。〈資本主義的拡大再生産過程……は資本主義的蓄積の本性から、すぐれて第Ⅰ部門の「自立的発展」の過程として現象する。この第Ⅰ部門の「自立的発展」とは、第Ⅰ部門が、とりわけ第Ⅰ部門用生産手段生産部門が、累年のかつ不断に蓄積率を上昇せしめ、そのことによって「均等化法則」の作用を阻害することに他ならない。この蓄積率の上昇が行なわれているあいだは、個人的消費の伸びと第Ⅱ部門の成長とが照応しているかぎり、一応の部門間均衡を保ったまま、すでに個人的消費に対し過剰蓄積がなされているにもかかわらず、この過剰蓄積は潜在化せしめられることになる。逆にいえば、個人的消費の伸び率の急速な上昇が考えられなくとも、総生産は第Ⅰ部門ないし第Ⅰ部門用生産手段生産部門の蓄積率の不断の上昇による「均等化法則」の作用の阻害によってのみ、個人的消費の伸びから相対的に「独立」に拡大しうるのである。〉⁽²⁾吉原氏の所説では次の3点が問題であろう。1) 吉原氏の主張される「均等化法則」とは、 $a_{1(t)} = a_{1(t-1)}$ であれば、 $g_{2(t)} = g_{1(t)}$ が成立するということである。然るに、既に検討したように、産業循環の上昇局面においては、第Ⅰ部門蓄積率は累積的増大傾向を持つのであって、それが多年にわたって一定値に維持されるということはない。第Ⅰ部門蓄積率が多年にわたって一定値に維持されるということ、「均等化法則」が、資本の運動態様の解明に際して、意味をもちうるのは、産業循環の一循環内の問題としてではなく、拡大再生産過程の長期的・平均的な考察においてである。吉原氏は、資本の運動の長期的・平均的な考察に関わる問題を、短期的・循環的な考察に際しての基準として設定されているのであるが、両

(1) 吉原泰助「拡大再生産表式と部門間成長率開差」、『経済研究』22-3, 237ページ。

(2) 同前, 241ページ。

者の理論的性格の相違からして、「均等化法則」は好況過程分析の基準としての意味を持ちえないものである。2) 吉原氏は第1部門の「自立的発展」を資本主義的蓄積の本性から無媒介的に帰結されており、その「自立的発展」を前提として「均等化法則」の作用の阻害、第1部門蓄積率の不断の上昇を論じられている。しかし、問題はいかなるメカニズムによって第1部門の「自立的発展」が惹起されるのかを解明することなのである。吉原氏は「均等化法則」の作用の阻害、第1部門蓄積率の不断の上昇が何故生じるのかを全く解明されておられない。だが、この点のメカニズムが解明されてはじめて第1部門の「自立的発展」を論じることが出来るのである。吉原氏は第1部門の「自立的発展」という問題が、産業循環の上昇局面、好況過程にかかわる事柄であることを明確にされていないと思われる。3) 吉原氏は第1部門の「自立的発展」をもって、個人的消費に対する過剰蓄積の形成であるとされているが、個人的消費の伸びと第2部門の成長とが等しいかぎり——第2部門における需給の均衡とはこのことに他ならない——潜在的であるとはいえ、個人的消費に対する過剰蓄積の生じる余地はない。吉原氏は恐慌の窮極の根拠としての個人的消費の狭隘性の問題を、無媒介的に過剰生産の顕在化の契機として措定されているのであるが、そこでは恐慌の原因と恐慌の窮極の根拠が区別されていないといえよう。総じて、吉原氏は拡大再生産表式の分析において、第1部門蓄積率の時系列的変動状況を問題にするのは、産業循環の上昇局面の再生産のメカニズムを考察する場合であることが十分に理解されていないと思われる。

高須賀義博氏は再生産表式分析からは第1部門の優先的発展の必要性が結論されるだけであって、その必然性までもが論証されるのではないとされる。〈表式分析で明らかにされるのは、拡大再生産の自由度、とくに両部門の可能的成長率であって、第1部門の優先的発展が行なわれなければ、両部門の可能的成長率はだんだん小さくなることから、逆に第1部門の優先的発展の

必要性が確認されるだけである。⁽³⁾ 両部門の可能的成長率に対して＜拡大再生産軌道を永続的に維持する＞という必要性、目的性が与えられる時、第1部門の優先的発展が生じるということである。更に、資本の有機的構成が高度化する場合には、それ自体が拡大再生産の自由度を縮小させるものであるから、第1部門の優先的発展は必要性から必然性に転化するとされる。高須賀氏は第1部門の不均等発展、優先的発展を以上のように把握されることから、レーニンの表式における不均等発展の結論は＜有機的構成の高度化に依存しているのではなくて、蓄積率に関する特定の仮定に依存している⁽⁴⁾＞のであり、レーニンの表式の意義は＜同一条件の下で、資本の有機的構成が不変の場合には同一成長率での均等的拡大再生産が生じたのに対して、資本の有機的構成の高度化の場合には、不均等発展が必然であることを示した⁽⁵⁾＞ということにあるのであり、レーニンの表式から、第1部門の優先的発展が一般性を持つものとして結論されるためには、拡大再生産表式分析の＜基軸ともなるべき蓄積率の水準と動向が「理論的に解明」されて⁽⁶⁾＞いなければならないとされる。高須賀氏の所説で先づ問題になるのは、表式の結論は両部門の可能的成長率であるとされることである。そこでは蓄積率の可変性が前提されているのであるが、蓄積率に対するそのような想定は拡大再生産表式分析は産業循環の上昇局面を提示するものとして措定されることを意味している。高須賀氏は蓄積率の時系列的変動の持つ理論的意味を全く看過されてしまっているのである。そのことは、レーニンの第1部門の不均等発展の法則を結論としては否定されてしまうこととも関連しているといえよう。だが、レーニンの表式が第1部門の不均等発展を法則として提示しているということは、その考察対象が拡大再生産の長期的・平均的過程であるということによるものである。かかる考察対象に規定されて、第1部門蓄積率は一定の値を

(3) 高須賀義博『再生産表式分析』144ページ。

(4) 同前, 141ページ。

(5) (6) 同前, 142ページ。

とるものとして仮定され、生産力水準の変化のみが問題とされているのであって、その意味では、レーニンの表式はまさに〈蓄積率の特定の仮定〉に依存しているといえよう。

井村氏は第1部門の独自の・不均等な拡大の基盤を第1部門の不変資本の流通の特殊性に求められる。〈拡大再生産においては有機的構成・剰余価値率一定のもとでも、 $I(c+mc)$ と $I(v+mv+mk)$ との比率は、生産拡大率の変化とともに変化するのであり、ここに、I部門の生産拡大率がII部門の拡大率上昇なしに・独自に上昇しても、かかる不均等的拡大がある期間にわたり維持されていく根源があるのである。〉⁽⁷⁾井村氏がここで第1部門の不変資本の流通の特殊性とされていることは、生産拡大率 $(\frac{M_c+M_v}{C+V})$ の変化に対応して $I(c+mc)$ と $II(c+mc)$ という両部門の不変資本の構成比率は変更しえるということであり、第1部門の生産拡大率の上昇が生じたとしても、〈自部門内部で、諸資本が投下資本の拡大によって、I部門用生産手段の相互交換を増大していけば、 $I(c+mc)$ の転態は解決されうる〉⁽⁸⁾ということである。

ところで、生産拡大率とは書替えれば

$$\frac{M_c+M_v}{C+V} = \frac{a_1 \cdot m \cdot \frac{V_1}{V_2} + a_2 \cdot m}{(1+r_1) \cdot \frac{V_1}{V_2} + (1+r_2)}$$

然るに、 $\frac{V_1}{V_2} = \frac{1+r_2+m}{1+r_1+m} \cdot \frac{X_1}{X_2}$ であるから、結局、生産拡大率は第1部門蓄積率の変化によって変動することになる。更に、 t 期の不変資本の構成比率を $\alpha_{(t)}$ とすれば、

$$\frac{C_{1(t+1)}}{C_{2(t+1)}} = \frac{C_{1(t)}(1+g_{1(t)})}{C_{2(t)}(1+g_{2(t)})} = \alpha_{(t)} \frac{1+g_{1(t)}}{1+g_{2(t)}} = \alpha_{(t+1)}$$

$\alpha_{(t+1)}$ は両部門の成長率の変動と共に変動するのであり、 $g_{1(t)}=g_{2(t)}$ の

(7) 井村喜代子「拡大再生産過程にかんする表式分析」、前掲誌、185ページ。

(8) 井村「生産と消費の矛盾」(2)、前掲誌、63—1、64ページ。

時、 $\alpha_{(t)} = \alpha_{(t+1)}$ であることがいえる。

兩部門成長率の間には次の関係がある。

$$\frac{\Delta C_{(t)}}{C_{(t)}} = g_{1(t)} + g_{2(t)} \cdot \frac{1}{\alpha_{(t)}}$$

左辺は t 期においては所与とみなしえるので結局は、第 1 部門成長率（蓄積率）の先行的決定によって、第 2 部門成長率が決定されることになり、第 1 部門蓄積率の変動状況によって、 $\alpha_{(t+1)}$ が決定されることになる。

かくて、井村氏が有機的構成一定の場合における第 1 部門の不均等発展の根源をなすとされている第 1 部門の不変資本の流通の特殊性とは、その内容に立ち入ってみれば、第 1 部門蓄積率について独自の運動の想定を認めるということに他ならないといえよう。

ところで、井村氏は第 1 部門の不均等発展について、第 1 部門の不変資本の流通の特殊性、従って、第 1 部門蓄積率の累積性によって惹起される第 1 部門の不均等発展と、生産力水準の上昇を反映する限りでの第 1 部門の不均等発展とは、内容的に区別されなければならないとされる。＜I 部門の不均等的拡大は、現象的には、I 部門の生産拡大率が II 部門より高いという点で特徴づけられるが、内容的にみれば、有機的構成の高度化に照応するための・それに照応するかぎりでの I 部門の不均等拡大と、その枠をこえて・それ以上に I 部門の生産拡大率が高まる場合とは、全く異なったものであり、両者は峻別されなければならない。⁽⁹⁾＞井村氏は有機的構成の高度化に照応するかぎりでの第 1 部門の不均等的拡大は、それ自体としては長期・安定的拡大再生産の諸関係を反映し、生産と消費の照応関係を示す「均等的拡大再生産」⁽¹⁰⁾なる概念に属するものであるとされるのである。井村氏は「均等的拡大

(9) 井村「拡大再生産過程にかんする表式分析」、前掲誌、171ページ。

(10) 井村氏によれば「均等的拡大再生産」とは＜各生産部門の投下資本規模の拡大率均等＝部門構成同一不変のもとで、年々一定の拡大率で、拡大再生産が規則的に進展していくもの（であり）、……各部門の投下資本拡大率が均等であるということと同時に、年々の投下資本拡大率が同一であるということをもふくむ総体として規定＞（「生産と消費の矛盾」(2)前掲誌、54ページ）されるものである。そこにおいて

再生産」を基準とすることによって、第1部門の不均等発展における生産と消費の乖離の程度が明らかになるとされる。

既に述べたように、有機的構成の高度化を反映する限りでの第1部門の不均等発展は、拡大再生産の長期的過程の考察に関わるものであり、その意味では、井村氏の指摘されるように、資本制生産における生産と消費の照応関係を示すということが出来よう。だが、資本の運動のかかる側面に関連するものとして、「均等的拡大再生産」の理論的意味があるとすれば、それは短期的・循環的拡大再生産過程における第1部門の不均等発展の不均等の度合を示す基準としての意味を持ちえないであろう。短期的・循環的な資本の運動の考察において、生産と消費の構造連関を示す基準を設定すること自体、理論的には無意味であると思われる。

松石勝彦氏は好況過程において、第1部門の不均等発展を惹起する要因は資本の有機的構成の高度化、第2部門における建設期間、資本蓄積率の上昇、個人的消費に対しての第1部門の間接性と第2部門の直接性の4つであるとされる。このうち、有機的構成の高度化は<第1部門の優先的発展の最大の根拠⁽¹¹⁾>であり、<レーニンが、これを唯一の根拠として第1部門の優先的発展をひきだしたのは当然であった⁽¹²⁾>とされている。松石氏は好況過程においては諸資本の競争の激化によって、有機的構成の高度化は必然であるとされるのである。だが、好況過程においては、中小資本までが増大する利潤に均霑せんとして、生産活動に参入するのであり、新企業の群的出現が生じ

は<たんに「均衡」条件が維持されているだけではなく、あらゆる部門の生産が消費と「照応」関係を保ちつつ、拡大再生産の「正常的経過」を長期的に実現している>(同前, 57ページ)のであり、それは<みずからの諸関係・諸条件を通じて、資本制生産においても、かかる生産と消費の「照応」関係が必要であることと、その「照応」関係の維持のためには諸条件が必要であることを明示しているもの>(同前, 57-8ページ)である。

(11) 松石勝彦「好況過程の2部門分析」、『経済学研究』(一橋大学研究年報)15, 396ページ。

(12) 同前, 400ページ。

る。このような状況の下では、有機的構成の高度化のために設備更新が強制されるということは少ないであろう。全体として、有機的構成の高度化があったとしても、他の産業循環の局面に比して特別に激しいものとはいえないであろう。これに対して不況局面においては、諸資本は価値破壊による損失をいくらかでもまぬがれるために、有機的構成の高度化へと進むものと思われる。それ故、好況過程における第1部門の不均等発展の最大の根拠として有機的構成の高度化を想定することはかならずしも妥当とはいえない。有機的構成の高度化による第1部門の不均等発展が意味を持つのは、松石氏も指摘されているように、資本主義生産の長期的過程の考察においてである。⁽¹³⁾ 次の第2部門の建設期間という要因は、〈第1部門が急速に発展する時、第2部門は遅れて建設にはげんでいなければならない〉⁽¹⁴⁾ということであって、それは換言すれば **time-lag** が両部門に存在するということである。だが、それは好況過程における第1部門の不均等発展に対しては、副次的要因でしかないと思われる。次に、資本蓄積率の上昇を要因としておられること自体には問題はないが、それが決定的契機、最大の根拠であるとはされていない点に疑問を感じる。好況過程において、蓄積率が累積的に増大するというところこそ、資本制生産の特殊歴史的な性格を提示するものなのである。

最後の要因は不均衡転化の契機をなすとされる。前記の3要因によって惹起される第1部門の優先的発展は、それ自体としては、ノーマルな均衡のとれた発展である。これに対して、第1部門の消費との間接性、第2部門の直接性という各部門の独自の性格によって、〈不均等発展が不均衡発展に転じる。部門間均衡条件が破れ第I部門に過剰生産が発生する。…第II部門自体最終消費に対して過剰生産なのであるが、それでも最終消費によって直接的にたえ

(13) <だから、長期過程における第I部門の優先的発展は、資本構成の高度化を中心に考えざるをえないし、また資本蓄積率一定とおかざるをえないのである。> (同前, 412ページ。) それ故、レーニンの表式においては長期的な資本主義発展の考察が対象とされているといえよう。

(14) 同前, 404ページ。

ずチェックを受けているがゆえに大巾に需要を上廻っていない、それゆえ第I部門に対する生産手段需要を抑制するがゆえに第I部門に過剰生産が発生したのである。⁽¹⁵⁾第2部門の生産はたえず最終消費の検証を受けているので、第2部門用生産財需要の伸びが、その供給の増大に遅れるにいたるという点に、第1部門の過剰生産発生の原因があるということである。だが、第2部門の生産財需要の停滞は、第1部門蓄積率の累積的増大を基礎的構造とする第1部門の不均等な拡大に比較してのことであり、第2部門用生産財についての需給のアンバランスは、第1部門の不均等発展によって惹起されるのであって、決して、夫々の生産部門の消費に対する独自性によるものではない。

松石氏は第1部門の不均等発展を、資本の運動の長期的過程の考察と、循環的過程の考察との区別において問題にされようとしており、その点に関する限り同意出来るのであるが、循環的過程における第1部門の不均等発展の基礎的要因が、第1部門蓄積率の累積性にあることを明確に把握されておらず、それ故に、不均等発展の不均衡転化の契機を各生産部門の消費との関連性という非資本制的要因に求めることになったものといえよう。⁽¹⁶⁾

3 好況過程における再生産構造の変容

産業循環の上昇局面を論じる際、マルクスは〈中位の活気、過度の繁忙〉
或いは、〈活気の増大、繁栄〉というように上昇局面を2つの過程に区分している。前者では拡張再生産の進行が比較的緩かであり、後者では急激な展開が生じることを意味するものといえよう。ここでは産業循環の上昇過程を好況と活況の両過程において区別して特に活況過程について論じてみよう。好況過程は第1部門蓄積率の累積的増大の過程として特徴づけられたが、そ

(15) 同前、414—5 ページ。

(16) 松石氏は好況過程においては第1部門の第2部門に対する優先的發展と同時に両部門の相互関連的發展も生じるとされ、その根拠は次の3点であるとされている。
1) 資本主義的生産といえども消費との関連をたち切れない。2) 余剰消費の必要。3) 諸資本の競争の部門指向性。(同前、358—73ページ。)

の累積的増大によって拡大再生産過程の内的構造に一定の変容が生じるのであって、それを好況と活況として区別するということである。

ここで、我々が理論的基準として想定するのは〈蓄積が行われる場合のⅡCの転換〉(D. K. II・526)の問題であり、 C_2 と V_1+M_{k1} との交換の問題である。⁽¹⁾両者の関係は第1部門蓄積率の値によって、1) $C_2 < V_1+M_{k1}$, 2) $C_2 = V_1+M_{k1}$, 3) $C_2 > V_1+M_{k1}$ という3つの場合が生じる。第1部門蓄積率が比較的低い値をとる時は、 $C_2 < V_1+M_{k1}$ という関係であり、それが或る一定の値以上に高くなれば、 $C_2 > V_1+M_{k1}$ という関係に転化するということである。それ故、 $C_2 < V_1+M_{k1}$ をもって好況過程を型的に提示するものであり、 $C_2 > V_1+M_{k1}$ をもって活況過程を型的に提示するものであるといえよう。その際 $C_2 = V_1+M_{k1}$ は好況から活況への転換点を示すものである。

ところで、 $C_2 = V_1+M_{k1}$ について、従来、拡大再生産の出発点における関係、或いは、単純再生産から拡大再生産への過渡期の関係とみなされてきた。確かに、マルクスは拡大再生産の〈出発表式〉の第1年度において、 $C_2 = V_1+M_{k1}$, $M_{c2} = M_{v1}$ という2条の等式関係が存在することを明示している。だが、この2条の等式関係は、〈出発表式〉の第1年度ということから生じたのではない。それは、第1部門蓄積率が50%であるということによって生じたのである。それ故、例えば、第1部門蓄積率が40%、60%の場合には〈出発表式〉の第1年度においても、 $C_2 < V_1+M_{k1}$, $C_2 > V_1+M_{k1}$ の関係が生じるのである。

$a_1 = 40\%$ の時

(1) 〈ⅡCの取引〉の問題について、高木幸二郎教授は次のような指摘をなされている。〈「第1例」「第2例」の両項の後に、しかも第2巻第3篇の最終の地位において「ⅡCの取引」という場合、それはそれまでの単純再生産と拡大再生産の分析の全成果の前提の上に立ち、その叙述体系上の総括的地位に立つものと見て差支えないであろう。この「蓄積に際してのⅡCの取引」にこそ、表式的分析の究極点が提示されていると思われる。〉(前掲書、223ページ。)

$$\begin{cases} \text{I)} & 4000C + 1000V + 600M_k + 320M_c + 80M_v \\ \text{II)} & 1500C + 750V + 480M_k + 180M_c + 90M_v \end{cases}$$

この場合は、 $1500C_2 < 1000V_1 + 600M_{k1}$ であり、 $80M_{v1} < 180M_{c2}$ である。

$a_1 = 60\%$ の時

$$\begin{cases} \text{I)} & 4000C + 1000V + 400M_k + 480M_c + 120M_v \\ \text{II)} & 1500C + 750V + 720M_k + 20M_c + 10M_v \end{cases}$$

この場合は、 $1500C_2 > 1000V_1 + 400M_{k1}$ であり、 $120M_{v1} > 20M_{c2}$ である。

山田盛太郎氏は $V_1 + M_{k1} = C_2$, $M_{v1} = M_{c2}$ の2条の等式関係をもって、〈出発表式〉の第1年度を特徴づけるものであり、それは〈未だ単純再生産からの完全なる脱化を遂げていないこと⁽²⁾〉を示すものであり、第2年度において2条の等式関係が崩壊して単一の等式関係 $C_2 + M_{c2} = V_1 + M_{v1} + M_{1k}$ が成立することをもって、第2年度以降の拡大再生産の特徴であるとされている。⁽³⁾ 林直道氏もくげだし、「発端」表式とは、今まで単純再生産であったものが今度はじめて拡大再生産へ転じてゆくという表式なのであるから、右の初年度における2条の等式の成立こそはまさにこの特質を表現するものなのである⁽⁴⁾とされて、 $V_1 + M_{k1} = C_2$ は単純再生産から拡大再生産への移行期の特質を提示するものであるとされている。更に、宮本義男氏は〈発端の表式は単純再生産の内部での拡大再生産の物質的基礎を明示するための操作にほかならない⁽⁵⁾〉とされている。宮本氏は $M_{v1} = M_{c2}$ の関係をもって、拡大再生産の物質的基礎であるとされている。

だが、 $C_2 = V_1 + M_{k1}$ なる関係が単純再生産から拡大再生産への移行の痕跡を提示し、 $C_2 < V_1 + M_{k1}$ なる関係が拡大再生産の一般的運動形態を提示するとみなすことは正しくない。確かに、マルクスは〈出発表式〉の分析に際しては、 $C_2 = V_1 + M_{k1}$ から $C_2 < V_1 + M_{k1}$ に転化するものとしている。しか

(2) 山田盛太郎、前掲書、404ページ。

(3) 同前、411ページ。

(4) 林直道、前掲書、179ページ。

(5) 宮本義男『資本論入門』(中)174ページ。

し、それは第1部門蓄積率を年々50%と仮定したことの結果であって、 $C_2 = V_1 + M_{k1}$ から $C_2 < V_1 + M_{k1}$ への転化それ自体に何等かの意味があるわけではない。むしろ、それは第1部門蓄積率が累積的に増大する好況過程においては、逆行の様相に他ならない。それ故にこそマルクスは〈出発表式〉の第1年度と第2年度を比較して、〈事態が正常にすすむためには、IIにおける蓄積が、Iにおけるよりも急速に行われねばならない〉(D. K. II・519)と述べたのである。

ところで、〈出発表式〉の第2年度においても $C_2 = V_1 + M_{k1}$ なる関係が維持されるとすれば、 $a_1 = 54.5\%$ でなければならない。

$$\begin{cases} \text{I)} & 4400C + 1100V + 500M_k + 480M_c + 120M_v = 6600 \\ \text{II)} & 1600C + 800V + 620M_k + 120M_c + 60M_v = 320 \end{cases}$$

この場合には、第1部門蓄積率の50%から54.5%への増大が問題なのである。第2年度において第1部門蓄積率が同じ50%であれば、正常な蓄積、従って、均衡が維持されるためには、第1部門蓄積率の値が低かっただけ、第2部門蓄積率の値が高くなければならないということになる。マルクスはそのことを指摘したにすぎないのであって、それは決して〈蓄積の重要な一法則⁽⁶⁾〉と呼ばれる性質のものではない。〈出発表式〉で示された第1年度から第2年度への移行の特徴は、拡大再生産の動態過程、特に、産業循環の上昇局面の運動を提示するものとはいえないのである。

次に、 $C_2 = V_1 + M_{k1}$ の関係式の持つ意味について検討してみよう。t年度における均衡条件式は $V_{1(t)} + M_{v1(t)} + M_{k1(t)} = C_{2(t)} + M_{e2(t)}$ である。然るに、 $V_{1(t)} + M_{v1(t)} = V_{1(t+1)}$ 、 $C_{2(t)} + M_{e2(t)} = C_{2(t+1)}$ であるから、上記の式は $V_{1(t+1)} + M_{k1(t)} = C_{2(t+1)}$ と書き替えることが出来る。他方、t+1年度において、 $V_{1(t+1)} + M_{k1(t+1)} = C_{2(t+1)}$ の関係が成立するとすれば、t年度の均衡条件式か

(6) 水上和也「再生産論」、『経済』No.45, 115ページ。山本二三丸氏も同様の主張をなされている。「社会的総資本の再生産と流通」、『資本論講座』3, 173—4ページ。

ら $M_{ki(t)}=M_{ki(t+1)}$ であることがいえる。即ち、 $C_2=V_1+M_{k1}$ の関係が維持されるということは、資本家の個人的消費の部分が、拡大再生産の進行にもかかわらず一定であるということなのである。

第1部門蓄積率は累積的に増大しながらも、 $C_2 < V_1 + M_{k1}$ の関係を満す範囲内にある間は、従って、好況過程においては、生産の拡大と共に資本家の個人的消費も増加していくのであるが、 $C_2 = V_1 + M_{k1}$ の関係を呈するにいたって、資本家の個人的消費の増大は停止するのである。 $C_2 = V_1 + M_{k1}$ において資本家の個人的消費の増大は停止し、第1部門蓄積率が $C_2 > V_1 + M_{k1}$ なる関係を惹き起すほどに高くなれば、資本家の個人的消費の増加率の減退すら生じる。これが過度の繁忙とされる活況過程の特徴である。活況過程においては、第1部門蓄積率が加速度的に累積することによって、拡大再生産の進行にもかかわらず、資本家の個人的消費の相対的減少を惹起するのである。

ところで、資本家の個人的消費を、一産業循環を通して不変の部分と可変の部分とに2分して考えてみよう。⁽⁷⁾ 不変部分とは基礎的消費とも呼ばれる部分であり、資本家の生活を最低限維持するに必要な部分である。可変部分は資本の運動と共に変化する部分である。ここで、資本主義社会では資本家は最低限の生活を常に確保するものとしよう。即ち、資本家は自から生活を破壊せしめないということである。資本家は、資本の運動の「困難」と「動揺」にもかかわらず、自己の基礎的消費を確保し、生活の不安に脅かされることはないということである。これに対して、労働者は資本の運動に直接影響され、絶えざる生活の不安にさらされているのである。この両者の生活における相違こそ、資本主義社会の特徴を示すものといえよう。資本主義社会

(7) カレツキーは資本家の消費を、一産業循環内において、不変部分と可変部分に2分して次のように表わしている。

$$C_t = q \cdot P_{t-1} + A$$

P: 利潤, λ : 資本家消費の反応の遅れ, A: 短期的には不変で長期的には変化する。
M. Kalecki, *Theory of Economic Dynamics*; 宮崎, 伊東訳『経済変動の理論』55ページ。

では、労働者は死に対する「自由」を持つのに対し、資本家はその生存が確保されているのである。そのことを明示するのが、資本家の個人的消費について、基礎的消費なる概念を設定するということに他ならない。

ところで、活況過程において、第1部門蓄積率の累積的増大が進行し、資本家の個人的消費の減少が進み、その可変部分を零にしてしまうにいたるならば、即ち、好況過程において増大した部分が全く蓄積に向けられるとするならば、第1部門蓄積率の累積性は停止せざるをえないといえよう。それ以上に蓄積率の増大が生じるならば、資本家の生存自体が保障されなくなるのである。資本家の個人的消費がその基礎的消費以下には減退しないという点において、第1部門蓄積率の累積的増大は停止するということであるが、それは同時に、産業循環の上昇傾向が反転せざるをえないことを意味し、そのことによって過剰生産が顕在化し、恐慌に突入することに他ならない。だが、ここで想定していることは極限の状況であって、他のいかなる障害もなく蓄積が進行した場合の一つの状況にすぎない。活況から恐慌への反転の契機が資本家の生存の確保にあるということではなく、いかに第1部門蓄積率を累積的に増大させたとしてもそれには一定の限界があり、その蓄積軌道の修正が強制的に且つ暴力的におこなわれる内的必然性を、資本蓄積の現実的動態過程、換言すれば、好況過程を推進せしめる内的論理が内包するということである。